

シリーズ **第2回** **人口編 少子高齢社会と人口減少社会**

ニッポンの人口構造の変化で社会が壊れはじめた

約15年前、戦後50年目の平成7(1995)年に書かれた生活白書では、「今や日本は世界有数の経済力をもつに至り、国民の生活は、終戦時には予想もできなかったほど高い水準に達した」と記述されていたが、平成20年の今、「100年目の経済危機」で日本は苦しみあえいでいる。

その苦しみにまともに関心しているのが還暦を迎え老人社会に足を入れ始めた団塊世代であるが、その団塊世代は平成20年に相変わらず巨大な人口の塊(約800万人)として存在し、日本の人口構造(人口ピラミッド)を三角形からつぼ型にしてしまったのである。そのプロセスにおいて、日本はまさに世界有数の経済力を持ったのである。団塊世代という巨大な塊は、時代を走り抜けるたびに社会に大きなインパクトを与え続けてきたことはいままでもないが、人口ピラミッドがつぼ型になった途端に、例えば少子少産化、高齢化などなど日本の人口構造が抱える問題点が顕在化してきた。

今日の日本の人口構造は、「多産少死から少産多死」へ、「自然人口増から自然人口減」へと向かっている。この劇的な変化は、団塊世代が青年から中高年に加齢するプロセス、すなわち、平成元年から平成20年の20年間にかけ生まれた。戦後昭和の時代より経済活動が明らかに停滞した平成20年間に日本の人口構造はどう変化したのか、平成時代の20年間の人口社会データの推移を見ながら、劇的に変化した日本の社会を見てみる。本レポート第一回では、平成時代20年間の社会状況全般の変化を確認したが、今回の第二回は、日本の人口構造の変化から社会の変化を読み取る。

目次

- はじめに—少子高齢化と人口減少で壊れはじめた日本の社会— p.2
1. **人口減少社会ニッポン**—死亡人口が出生人口を上回る平成の日本— p.3
 2. **高齢化社会ニッポン**—「老人大国」へひた走る平成の日本— p.5
 3. **ペット化社会ニッポン**—希少価値化する平成の子供と増えるペットの数— p.7
 4. **自己中心ひとり社会ニッポン**—家族崩壊につながる人口構造の変化— p.9
 5. **非労働社会ニッポン**—多忙社会化が進むなか、働かなくなった若者たち— p.11
 6. **グローバル化社会ニッポン**—アジア拠点に。見分けがつかなくなった外国人と日本人— p.15
- 執筆者コメント p.17

* 生活・社会総括レポート／シリーズ連載(予告)

第三回(7月) **世帯編** 日本の標準世帯は「独身世帯」か「夫婦二人世帯」に

少子高齢化と人口減少で壊れはじめた日本の社会

はじめに

日本の人口構造が「少子高齢社会化」へ向けて大きな曲がり角にあることを如実に示すのが、下の人口基本データである。①日本の総人口数はほとんど変わらないが、②出生人口は激減し、③死亡人口が激増し、そして④平均寿命は男女共に3, 4歳ほど延びている。

| | | |
|--------------|---------------------|-----------------------|
| 平成 20 年日本の人口 | 総人口数 1 億 2 千 770 万人 | 出生数 109 万人／死亡数 114 万人 |
| | | 平均寿命 男 79 歳、女 86 歳 |
| 平成 元年日本の人口 | 総人口数 1 億 2 千 320 万人 | 出生数 124 万人／死亡数 78 万人 |
| | | 平均寿命 男 76 歳、女 82 歳 |

人口の基本データの長期推移で見ると少産多死の傾向は年々強まっているが、このデータ(単年度の数字ではあるが)の意味することは、日本の社会が、「少子高齢社会」になったことと、「人口減少社会」の入り口にあるということである。以下、日本の人口、年齢別人口、人口動態、就業人口、外国人などの人口動向を見ながら、平成元年と平成20年の人口データを比較し、その20年間の人口構造変化と社会の変化を追う。

I・人口基本データ (総務省「推計人口」、厚生労働省「人口動態調査」)

| 人口 | | 平成元年 1989 | 平成 10 年 1998 | 平成 20 年 2008 | 平成 20—平 成元年 |
|----------------|----|--------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 人口(単位:1,000 人) | 総数 | 123,205 | 126,472 | 127,692 | 4,487 |
| | 男 | 60,515 | 61,952 | 62,252 | 1,737 |
| | 女 | 62,690 | 64,520 | 65,441 | 2,751 |
| 平均寿命 (歳) | 男 | 75.91 | 77.16 | 79.19 | 3.3 歳 |
| | 女 | 81.77 | 84.01 | 85.99 | 4.2 歳 |

II・人口動態基本データ(厚生労働省「人口動態調査」)

| 実数(人) | 平成元年 1989 | 平成 20 年 2008 | 平成 20—平成元年 | 平成元年=100 |
|-----------|-----------|--------------|------------|----------|
| 出生数 | 1,246,802 | 1,091,150 | ▼155,652 | 87.5 |
| 死亡数 | 788,594 | 1,142,467 | 353,873 | 144.9 |
| 死産数 | 55,204 | 28,182 | ▼27,022 | 51.1 |
| 婚姻件数 | 708,316 | 726,113 | 17,797 | 102.5 |
| 離婚件数 | 157,811 | 251,147 | 93,336 | 159.1 |
| 率(%) | 平成元年 1989 | 平成 20 年 2008 | 平成 20—平成元年 | |
| 出生率(人口千対) | 10.2 | 8.7 | ▼1.5 | |
| 死亡率(人口千対) | 6.4 | 9.1 | 2.7 | |
| 死産率(出産千対) | 42.4 | 25.2 | ▼17.2 | |
| 婚姻率(人口千対) | 5.8 | 5.8 | 0.0 | |
| 離婚率(人口千対) | 1.29 | 1.99 | 0.7 | |
| 合計特殊出生率 | 1.57 | 1.37 | -0.2 | |

1. 人口減少社会ニッポン—死亡人口が出生人口を上回る平成20年後の日本—

人口減少社会、長寿社会、少産多死、未婚・晩婚・離婚・非婚化

1) 死亡人口 100 万人時代に、1 年間で地方の県(人口)がまるまる消える。

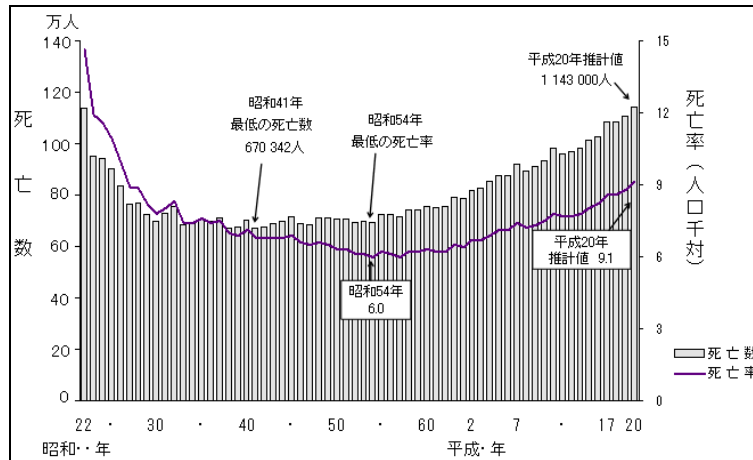
- ・平成20年の出生数は109万2000人、死亡数は114万3000人となり、平成20年の人口は減少となった。
- ・出生率(人口千対)は8.7、死亡率(人口千対)は9.1。人口は、「人口減少社会」になり、少産少死型から少産多死型となった。
- ・ちなみに、死亡人口100万人という数字は、日本の県別人口ランキング第39位の和歌山県(103万人)以下、47位の鳥取県の人口(60万人)を大きく上回る。

| 都道府県人口ランキング (国勢調査 2005 年) | | |
|------------------------------|------|-------|
| 順位 | 県名 | 人口;万人 |
| 39 | 和歌山県 | 103 |
| 40 | 香川県 | 101 |
| 41 | 山梨県 | 88 |
| 42 | 佐賀県 | 86 |
| 43 | 福井県 | 82 |
| 44 | 徳島県 | 80 |
| 45 | 高知県 | 79 |
| 46 | 島根県 | 74 |
| 47 | 鳥取県 | 60 |

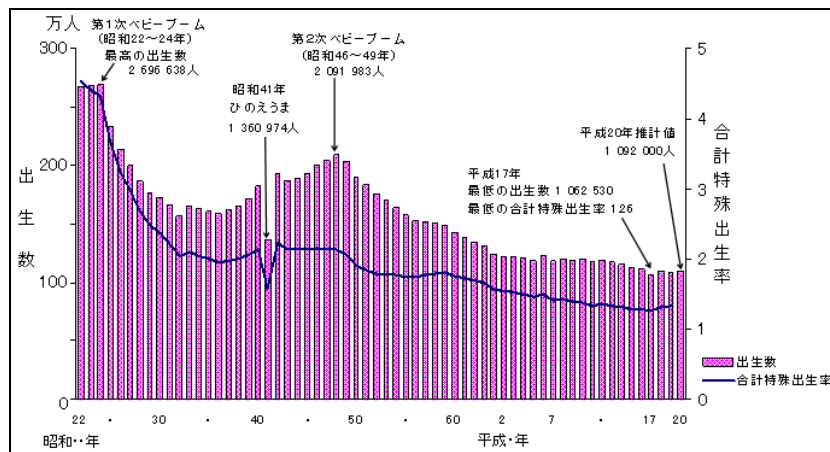
2) 平均寿命男 80 歳、女 86 歳の長寿長命の国ニッポンに

- ・総人口 123,205千人(平成元年)→127,721千人(平成19年)
- ・合計特殊出生率 1.57(平成元年)→1.32(平成18年)
- ・平均寿命 (男)75.91歳(平成元年)→79.00歳(平成18年)
(女)81.77歳(同)→85.81歳(同)

▼死亡数 100 万人時代に—死亡数及び死亡率の年次推移 (厚生労働省人口動態調査)



▼出生数も 100 万人時代に—出生数及び合計特殊出生率の年次推移 (厚生労働省人口動態調査)



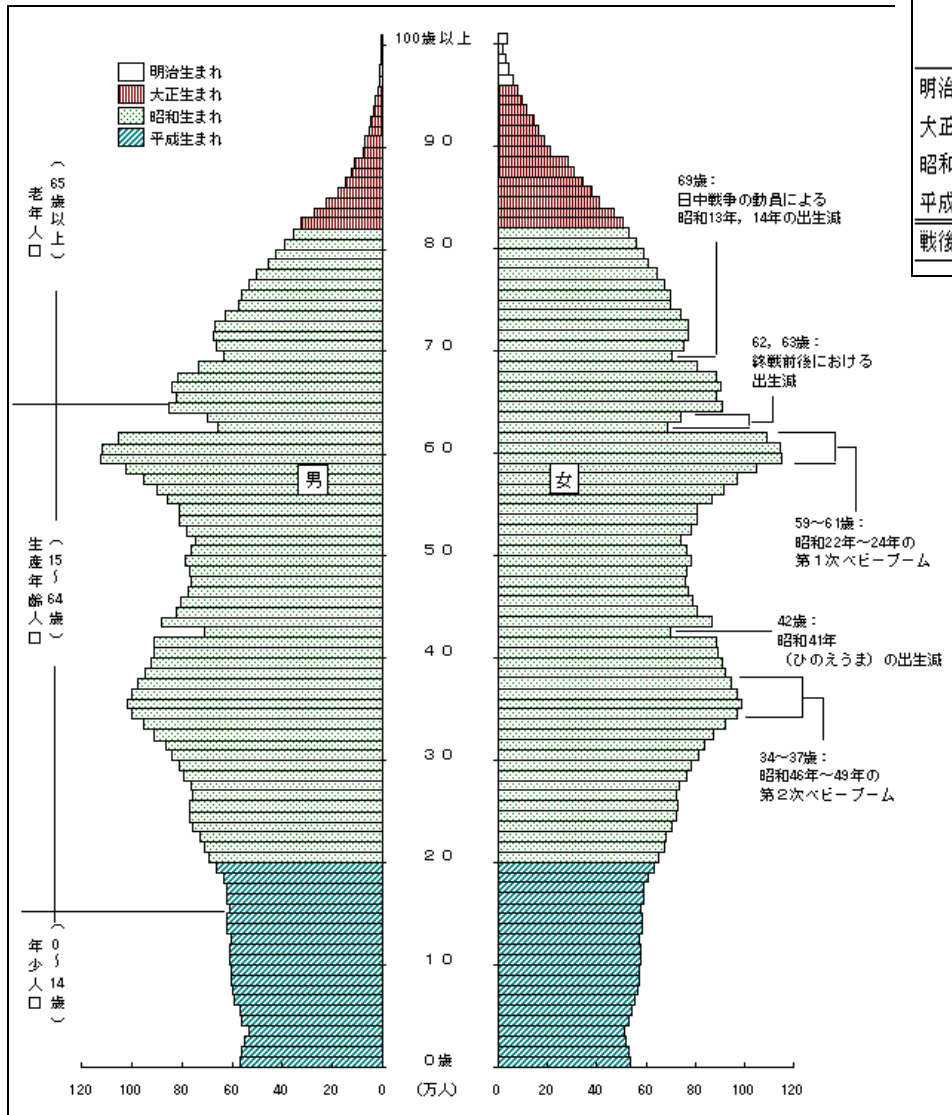
3) 平成時代の中心勢力は、新人類世代、団塊ジュニア&平成生まれ

平成元年から20年の20年間で、当然ながら、現役社会の中心世代は移り変わっている。

- ①昭和 25(1950)年以降の人口ピラミッドは、年齢が上昇するにしたがって人口が減少していく「富士山型」であったのに対し、現代の人口ピラミッドは年少人口が相対的に少なく、中高年人口が多い「つぼ型」となっている。
- ②戦後生まれの人口は、総人口の75.5%となり、初めて総人口の4分の3を上回った。
戦後(昭和25/1945)生まれの世代は、昭和50(1975)年に50.6%と半数を超え、平成6(1994)年には66.5%となったが、平成20(2008)年には75.5%となり、全人口の7割以上を占めることになった。
- ③また、高度経済成長によって豊かさが実現された71年以降に生まれた「団塊ジュニア以降の世代」も、94年で29.9%と総人口の約3分の1を占めるに至り、豊かさ世代が社会の主流となりつつある。
- ④ちなみに、元号別(資料参照)にみると、明治生まれの人口は総人口の0.2%、大正生まれの人口は4.4%、昭和生まれの人口は77.4%、平成生まれの人口は18.0%となつて

▼人口ピラミッドは富士山型からつぼ型に

—平成20年10月1日現在推計人口ピラミッド(国立社会保障・人口問題研究所)



| 資料 元号別人口及び割合 (単位:千人) | | | | |
|----------------------|---------------|----------------------|---------------|----------------------|
| | 平成20年 | | 平成19年 | |
| | 10月1日 現在人口 | 総人口に 占める 割合(%) | 10月1日 現在人口 | 総人口に 占める 割合(%) |
| 明治生まれ | 216 | 0.2 | 280 | 0.2 |
| 大正生まれ | 5,663 | 4.4 | 6,148 | 4.8 |
| 昭和生まれ | 98,833 | 77.4 | 99,450 | 77.8 |
| 平成生まれ | 22,980 | 18.0 | 21,892 | 17.1 |
| 戦後生まれ | 96,456 | 75.5 | 95,538 | 74.8 |

* 総務省「住民基本台帳」

◆平成20年間の「日本の人口アップ&ダウン」データ

| | 人口/アップデータ | 人口/ダウンデータ | トレンドとベクトル |
|-------|--|---|---|
| 総人口 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本の人口 △4,487 千人 ・男 △1,737 千人 ・女 △2,751 千人 ・平均寿命 男 △3.3 歳 女 △4.2 歳 ・死亡人口 △353,873 人 | <ul style="list-style-type: none"> ・出生人口 ▼155,652 人 | <ul style="list-style-type: none"> →人口減少社会へ →長寿社会ニッポン →少産多死の時代 →未婚・晩婚・離婚増 |
| 人口動態 | <ul style="list-style-type: none"> ・死亡率（人口千対）△2.7 ・離婚率（人口千対）△0.7 | <ul style="list-style-type: none"> ・出生率（人口千対）▼1.5 人 ・死産率（出産千対）▼17.2 ・合計特殊出生率 ▼0.2% | |
| 年齢別人口 | <ul style="list-style-type: none"> ・30～34 歳 △1,077 千人 ・55～59 歳 △2,253 千人 ・60～64 歳 △2,384 千人 ・65 歳以上 △13,907 千人 | <ul style="list-style-type: none"> ・10～14 歳 ▼2,872 千人) ・15～19 歳 ▼3,871 千人 ・20～24 歳 ▼1,708 千人 ・40～44 歳 ▼1,665 千人 ・45～49 歳 ▼1,440 千人 ・50～54 歳 ▼233 千人 | <ul style="list-style-type: none"> →減る子供、増える老人 →少子高齢社会 (変形異型の人口ピラミッド) →注目の団塊世代老人と中年 団塊ジュニア世代 |

2. 高齢化社会ニッポン—「老人大国」へひた走る平成の日本—

長寿社会、年金・介護、老人医療、ひとり暮らし

1) 高齢者社会→超高齢社会ニッポン。平成20年、日本の人口の22%が65歳以上に

高齢者(65歳以上)人口(平成20年9月15日現在推計)は2819万人で、総人口に占める割合は22.1%となっている。

▼65歳以上人口は2千8百万人。平成元年の約2倍に —年齢階級別人口(男女計)

| | 年齢別人口・5歳階級(千人) | | | | 同構成比(%) | | |
|--------|----------------|---------------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| | 平成元年 1989 | 平成20年 2008 | 平成20 —平成元年 | 平成元年 =100 | 平成元年 1989 | 平成20年 2008 | 平成20 —平成元年 |
| 総数 | 123,255 | 127,692 | 4,437 | 103.6 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 0～14歳 | 23,201 | 17,176 | -6,025 | 74.0 | 18.8 | 13.5 | -5.4 |
| 15～64歳 | 85,745 | 82,300 | -3,445 | 96.0 | 69.6 | 64.5 | -5.1 |
| 65歳以上 | 14,309 | 28,216 | 13,907 | 197.2 | 11.6 | 22.1 | 10.5 |

資料：人口推計（総務省）

2)75歳以上、初の1割超＝「孤立」回避が課題に

- ①2009年版高齢社会白書によると、08年10月1日現在の65歳以上の高齢者は2822万人で、総人口に占める割合は22.1%と過去最高を更新。老年人口指数 16.7(平成元年)→33.1(平成18年)
- ②このうち75歳以上の後期高齢者は1322万人で、総人口比は10.4%と初めて1割を超えた。一人暮らしも今後増加するとして、「孤立」を避けるための環境整備を課題に挙げた。
- ③また、65歳以上の高齢者のいる世帯は07年現在で1926万世帯と、全世帯の40.1%を占めた。これを家族形態別に見ると、高齢者単独が22.5%、夫婦のみが29.8%。逆に3世代同居は18.3%と、初めて2割を下回った。
- ④また、平均寿命の上昇により、高齢者の比重が増加し、人口の高齢化が進行している。(低下した出生率と死亡率、平均寿命の伸長と乳児死亡率の低下が原因)
- ⑤世界一といわれる平均寿命は、男は79歳、女は85.6歳といずれも約4歳上昇。(世界保健機関の2009年版の「世界保健統計」によると、07年の平均寿命は日本の83歳が首位。男女別では日本の女性が86歳で世界一、男性はサンマリノの81歳、アイスランドの80歳について第3位)

▼老人大国に進むニッポン

| 高齢者人口及び割合の推移（昭和25年～平成20年） | | | | | | | | | | |
|---------------------------|-------------|-----------|-------|-------|-------|--------------|-------|-------|-------|------------|
| 年次 | 総人口 (万人) | 高齢者人口（万人） | | | | 総人口に占める割合（%） | | | | 老年人口 指数 |
| | | 65歳以上 | 70歳以上 | 75歳以上 | 80歳以上 | 65歳以上 | 70歳以上 | 75歳以上 | 80歳以上 | |
| 昭和25年（1950） | 8320 | 411 | 234 | 106 | 37 | 4.9 | 2.8 | 1.3 | 0.4 | 8.3 |
| 30年（1955） | 8928 | 475 | 278 | 139 | 51 | 5.3 | 3.1 | 1.6 | 0.6 | 8.7 |
| 35年（1960） | 9342 | 535 | 319 | 163 | 67 | 5.7 | 3.4 | 1.7 | 0.7 | 8.9 |
| 40年（1965） | 9827 | 618 | 362 | 187 | 78 | 6.3 | 3.7 | 1.9 | 0.8 | 9.2 |
| 45年（1970） | 10372 | 733 | 435 | 221 | 95 | 7.1 | 4.2 | 2.1 | 0.9 | 10.2 |
| 50年（1975） | 11194 | 887 | 542 | 284 | 120 | 7.9 | 4.8 | 2.5 | 1.1 | 11.7 |
| 55年（1980） | 11706 | 1065 | 669 | 366 | 162 | 9.1 | 5.7 | 3.1 | 1.4 | 13.5 |
| 60年（1985） | 12105 | 1247 | 828 | 471 | 222 | 10.3 | 6.8 | 3.9 | 1.8 | 15.1 |
| 平成2年（1990） | 12361 | 1493 | 981 | 599 | 296 | 12.1 | 7.9 | 4.8 | 2.4 | 17.3 |
| 7年（1995） | 12557 | 1828 | 1187 | 718 | 388 | 14.6 | 9.5 | 5.7 | 3.1 | 20.9 |
| 12年（2000） | 12693 | 2204 | 1492 | 901 | 486 | 17.4 | 11.8 | 7.1 | 3.8 | 25.5 |
| 17年（2005） | 12777 | 2576 | 1830 | 1164 | 636 | 20.2 | 14.3 | 9.1 | 5.0 | 30.5 |
| 19年（2007） | 12776 | 2743 | 1960 | 1268 | 712 | 21.5 | 15.3 | 9.9 | 5.6 | 33.0 |
| 20年（2008） | 12771 | 2819 | 2017 | 1321 | 751 | 22.1 | 15.8 | 10.3 | 5.9 | 34.2 |

資料（図1及び表2）
 : 昭和25年～平成17年は「国勢調査」（10月1日現在）、平成19年及び20年は「推計人口」（9月15日現在）
 注1）昭和25年～平成17年の年齢階級別人口は、「国勢調査」の年齢不詳をあん分した人口。
 2）昭和45年までは沖縄県を含まない。
 3）老年人口指数 = $\frac{65歳以上人口}{15\sim64歳人口} \times 100$

資料：国勢調査及び推計人口（総務省）

3. ペット化社会ニッポン—希少価値化する平成の子供と増えるペットの数

少子少産、一人っ子、若年無業者、フリーター、ペット

少子化は、国内の働き手と消費の担い手が減少することを意味する。

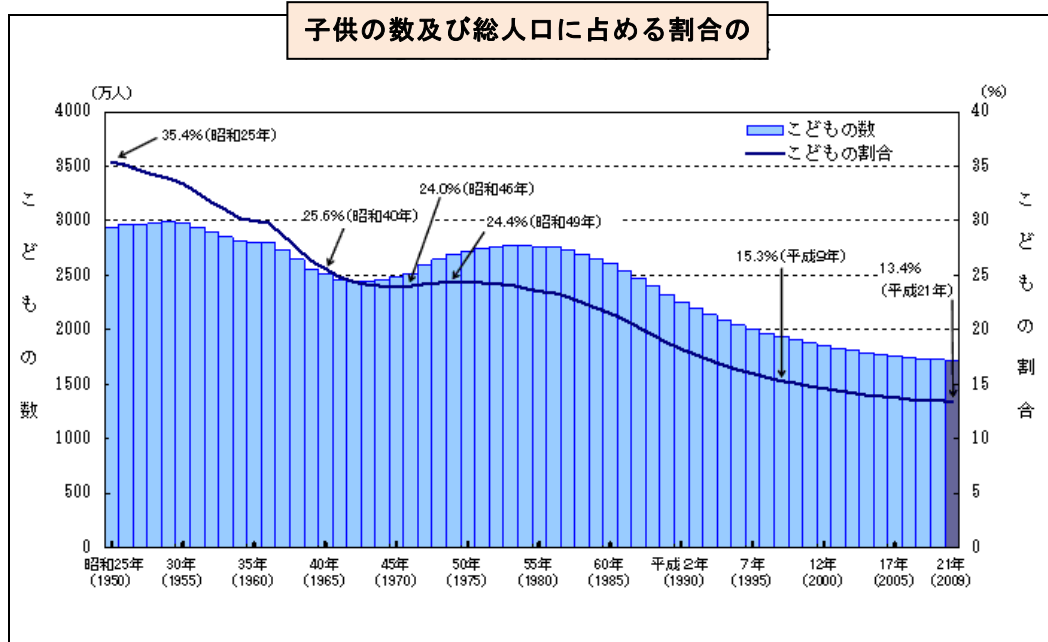
年金や経済成長力、財政など、日本を悩ませる大きな問題の根幹には、「人口減少」がその背景にある

1) ペット数を下回る子供の人口。家族のペット化が進む。

平成21年4月1日現在のこどもの数は、1714万人で、昭和57年から28年連続の減少となり、過去最低。こどもの割合は、昭和25年には総人口の3分の1を超えていたが、第1次ベビーブーム期(昭和22年～24年)後、出生児数の減少を反映して低下を続け、昭和40年には約4分の1となった。

その後、昭和40年代後半には第2次ベビーブーム期(昭和46年～49年)の出生児数の増加によってわずかに上昇したものの、昭和50年から再び低下を続け、平成9年には65歳以上人口の割合(15.7%)を下回って15.3%となり、平成21年は13.4%(前年比0.1ポイント低下)で過去最低となった。

なお、こどもの割合は、昭和50年から35年連続して低下している。



資料：国勢調査人口。その他は推計人口(総務省)

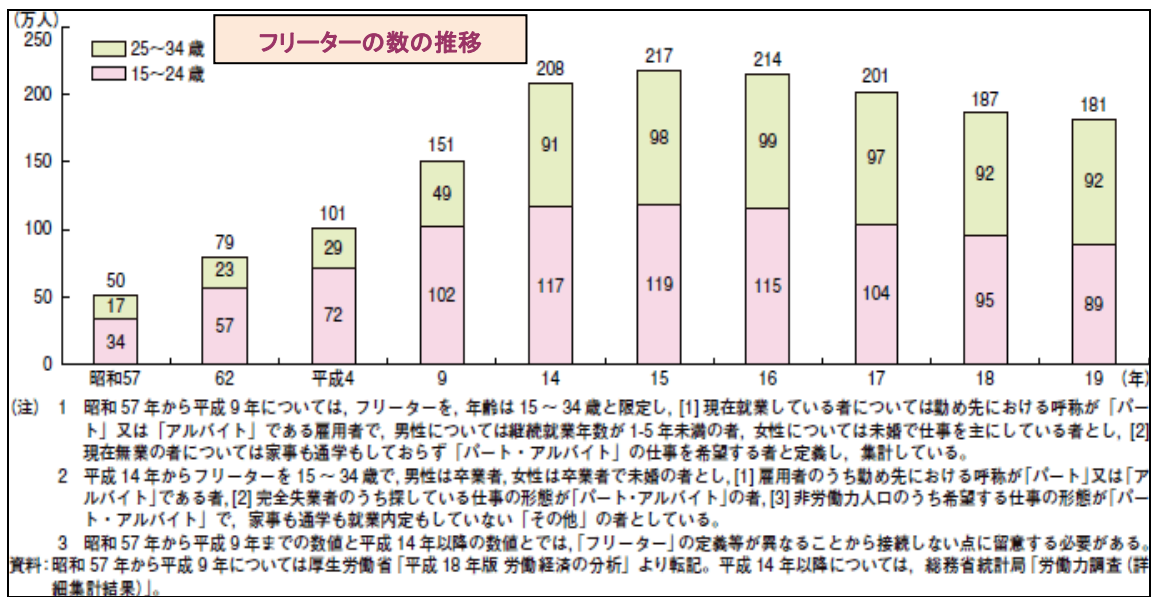
2) 大人になれないフリーター、無業者が自由に闊歩する日本の社会

フリーターの人数を総務省統計局「労働力調査で見ると、20年前の平成元年頃は100万人弱であったフリーターの数は、平成14年頃200万人になり、以後若干減りつつあるが、平成19年は181万人となり、20年前と比べると約7割増えている。年齢階級別にみると、年長のフリーターの滞留傾向がうかがわれる。

また、「ニート」に近い概念である若年無業者(15～34歳の非労働人口のうち、家事も通学もしていない者)の数は、平成19年には62万人。

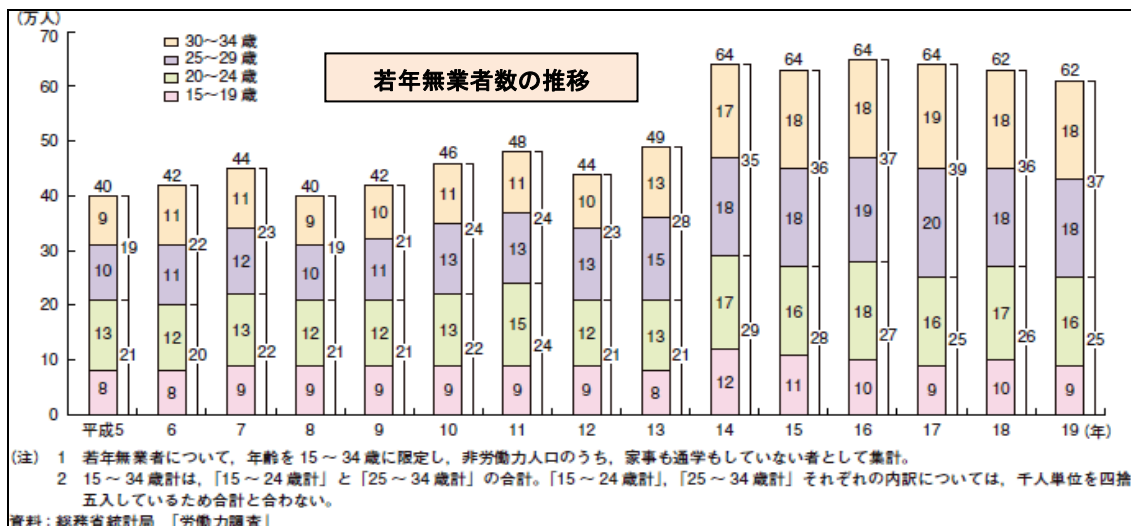
▼平成 19 年のフリーターは、平成元年比 7 割増の 182 万人

資料：厚生労働省、総務省「労働力調査」



▼若年無業者 50 万人は当たり前の時代に。

資料：総務省「労働力調査」



コラム 平成 18 年(2006)度を境に逆転(犬猫飼育頭数:約 2,455 万頭 15 歳以下子供総数:1,744 万人)。

ペットフード工業会の調査が、1994 年 10 月に実施した第 1 回犬猫飼育率全国調査の結果と比較すると、犬の飼育頭数は約 907 万頭から約 1310 万頭へと約 1.4 倍に、猫は約 616 万頭から約 1089 万頭へと約 1.8 倍に増加している。15 歳未満の子供の総数と比較すると、子供が減少していることに反比例して現在もペットの飼育頭数が増加を続けている。主な理由としてはペット飼育可の住居環境の整備、昨今の少子化を反映し、犬・猫を飼う夫婦やパートナーとして求める独身者が増え、「コンパニオン・アニマル(伴侶動物)」という言葉に象徴されるようにペットが子供と同じように可愛がられ、ペットと暮らすことによる精神的効用などの広がりによるもの。

▽全国犬猫飼育率調査 (単位：千頭) 資料：ペットフード工業会の調査、総務省統計局 (子供の総数)

| | 犬 | 内猫 | 外猫 | 合計 (外猫を含む合計) | 15 歳未満子供の総数 |
|--------------------|--------|--------|-------|-----------------|-------------|
| 第 1 回調査時 (1994 年度) | 9,067 | 6,156 | - | 15,223 | 20,415 |
| 第 15 回調査時 (20 年度) | 13,101 | 10,890 | 2,848 | 23,991 (26,839) | 17,250 |

4. **自己中心ひとり社会のニッポン**—家族崩壊につながる人口構造の変化—

高学歴化・未婚化・晩婚化・非婚化が進行

1) 女子の高学歴化が進行中。大学進学率は50%台に迫る。

平成20年間で最も注目されるのは高学歴化の進展である。高等学校への進学率は平成20年には男女共に97%を超え、ほぼ全員が進学するようになる一方、大学への進学率は、男子は55.2%（平成元年は34.1%）、女子は42.6%（同14.7%）となり20年前と比べるとそれぞれ20%以上アップしている。特に女子の大学進学率（短大進学からシフト）は2倍を大きく上回り、女子の高学歴化が進展した。また、大学院への進学率が平成20年は12.1%となり平成元年（6%）の倍に達し、高学歴化はさらに高まった。女子の高学歴化は、一方で未婚化や晩婚化を進展させている。女性の最終学歴別未婚率を年齢階級別に比較すると、いずれの年齢階級でも、高学歴の女性ほどおおむね未婚率は高くなっている。

▼大学への進学率は男55%、女43%に。大学全入時代へ 資料:「学校基本調査」(文部科学省)

| 高等教育への進学率 (単位: %) | | 平成元年 1989 | 平成20年 2008 | 平成元年比 |
|---------------------------|---|-----------|------------|-------|
| 高等学校等への進学率 | 男 | 93.6 | 97.6 | 4.0 |
| | 女 | 95.9 | 98.1 | 2.2 |
| 大学(学部)への進学率(過年度高卒者等を含む) | 男 | 34.1 | 55.2 | 21.1 |
| | 女 | 14.7 | 42.6 | 27.9 |
| 短期大学(本科)への進学率(過年度高卒者等を含む) | 男 | 1.7 | 1.3 | ▼0.4 |
| | 女 | 22.1 | 11.5 | ▼10.6 |
| 大学院への進学率 | 計 | 6.0 | 12.1 | 6.1 |

2) 高学歴の無業者も。大卒無業者は10万人、大学院卒無業者は2.4万人に

昭和50年代頃からの高学歴社会の結果として、大学や大学院を毎年卒業する人は、大学卒業生は年間55万人、大学院生卒業生は10万人に及び、大学から大学院等への進学率も12%となり、高学歴もエスカレートし大学院卒を高学歴というようになってきた。しかし近年は、大学や大学院を卒業しても就職しない無業者も増えその数は大学卒では10万人(平成19年)、大学院卒無業者は2万人を超えている。それも、不況期であるとはいえない年度(平成19年)であつてもである。

▼高学歴社会の矛盾が。大卒無業者は10万人、大学院は2万人強。

資料:同上

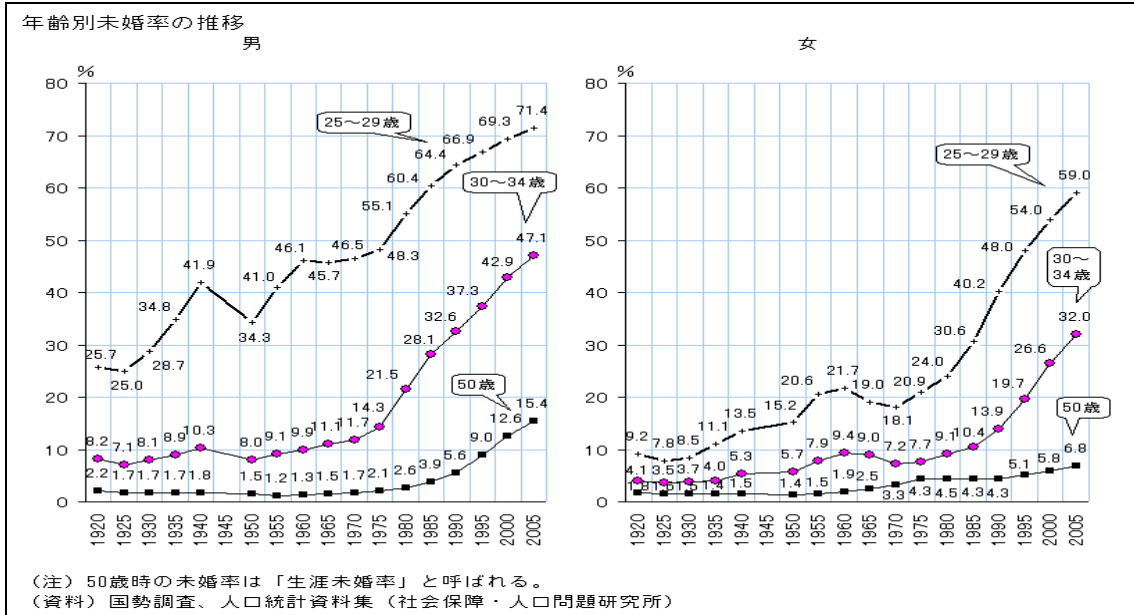
| 卒業後の進路 | | 卒業者数 | 進学者 | | 就職者 | | 無業者・その他 | 無業者率 |
|--------|-----------|---------|--------|------|---------|-----|---------|-------|
| | | | 人 | 進学率 | 人 | 就職率 | | |
| 大学学部 | 平成2年(90) | 400,103 | 27,045 | 6.8% | 324,164 | 81% | 41,531 | 10.4% |
| | 平成19年(07) | 559,090 | 67,133 | 12.0 | 377,734 | 68% | 105,076 | 18.8% |
| 大学院 | 平成2年(90) | 31,616 | 4,053 | 13.0 | 22,597 | 71% | 4,854 | 15.4% |
| | 平成19年(07) | 97,571 | 8,422 | 9.0 | 65,092 | 67% | 23,797 | 24.4% |

3) 未婚率が大幅アップ、晩婚化から非婚化へ

平成20年間で最も変化した人口データは、若者の未婚率である。昭和50年頃から男女各年齢層で未婚率が急上昇し始め、平成17年には、男子30歳代前半でも未婚率が5割に近づき、女子20歳代後半の未婚率も約6割となっている。晩婚化にともなって20歳代から30歳代にかけての未婚化が著しく進んでいる。また、生涯未婚率(50歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合)は、平成17年には男性で

15%、女性でも 6.8%に達しており、生涯未婚率の上昇は、今後急速に増加することが見込まれるが、晩婚化(結婚の遅れ)に加えて、非婚化(生涯結婚しない人の増加)につながり、日本における皆婚慣習の崩壊が近づいていることが伺える。なお、平均初婚年齢は平成 19 年(07 年人口動態調査)では、男性30.1歳、女性 28.3 歳で晩婚化が進行している。高年齢になると出産を控えるため少子化の原因となる。

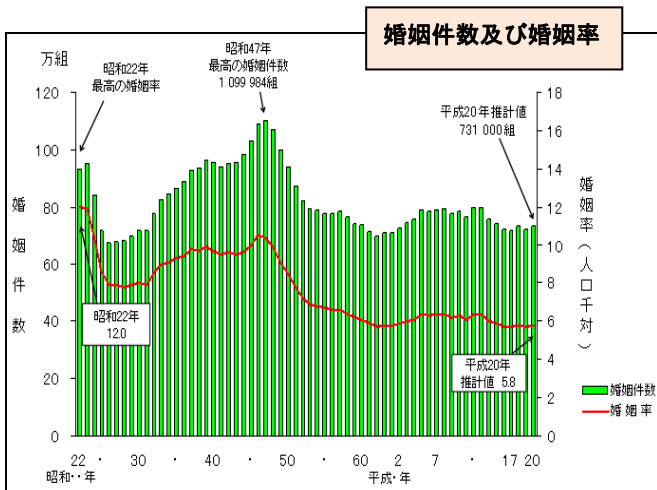
▼未婚率の上昇は、晩婚化・非婚化につながり少子化の原因にもなっている 資料:国勢調査



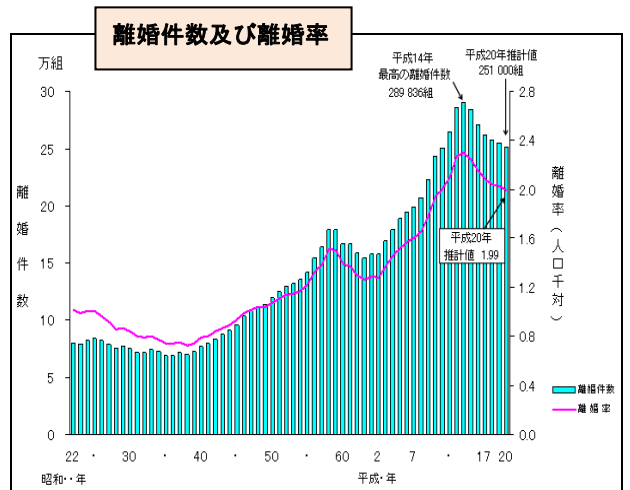
政府の少子化社会白書(2009 年版)では「なぜ若者は結婚しない、できないのか?」と題する分析コラムを掲載。東京の25~34歳の未婚女性の約7割が年収400万円以上の男性を求める一方で、同年代の未婚男性の約8割が「要求基準」に満たないことを紹介し、需給の溝を指摘している。

4) 婚姻・離婚— 婚姻件数は横ばい。離婚件数は増加傾向になった

平成 20 年の婚姻件数は 73 万 1000 組、婚姻率(人口千対)は 5.8 であるが、平成元年以降の 20 年間は横這いで推移している。団塊ジュニア世代も適齢期を迎えたが未婚者は増加中。一方、離婚件数は平成 20 年は 25 万 1000 組でこの数年減少しているが、20 年前の平成元年の 15 万組を多く上回っている。婚活(結婚活動)や離活(離婚活動)というのが社会的ブームになるなど、かつての結婚生活に対する価値観が失われつつある。ここでも日本における皆婚慣習の崩壊が近づいていることが伺える。



資料:総務省「人口動態統計」



資料:総務省「人口動態統計」

5. **非労働社会ニッポン**—多忙社会化が進むなか、働かなくなった若者たち。—

労働時間の減少、就業率 50%台、失業率 4%、非重労働と知的労働にシフト。

平成の 20 年間で労働環境は大きく変わってきた。かつてのように膨れ上がった日本の経済力は、平成時代を通じてグローバル化される中、500 兆円前後の GDP は横ばいのまま推移した。経済社会は、産業構造、企業経営構造を大きく変えたが、一方、企業経営マネジメントの方法が超合理的に変わる中、労働構造（労働時間、労働力人口、就業・従業・雇用形態など）もおおきく変わった。

平成の 20 年間で大きく変わった労働環境を見ると、抽象的な表現で恐縮だが、「勤労勤勉であった日本の労働者は少なくなり、働かない日本人が増えたのではないか」ということが見えてくる。

1) 労働時間 2076 時間から 1850 時間に

平成元年に 2000 時間を越えていた年間実質労働時間は、平成 19 年には 1,850 時間で、平成元年に比べると 1 割減少している。労働時間は所定外時間はその年の経営成績次第で増減が大きいが、所定内時間は明らかに 1 割減となっている。週休二日制が確定的に運営され、また有給休暇や育児休暇も増えるなど労働時間は明らかに減り、自由時間は増えている。個人の良し悪しは別にして日本人の働く時間は減っている。

資料：毎月勤労労働統計（厚生労働省）

| ▽労働時間 | | 平成元年（89） | 平成 19 年（07） | 平成元年=100 |
|-------|-----------|----------|-------------|----------|
| 労働時間 | 年間総実労働時間 | 2,076 時間 | 1,850 時間 | 89.1 |
| | 年間所定内労働時間 | 1,888 | 1,690 | 89.5 |
| | 年間所定外労働時間 | 188 | 160 | 85.1 |

2) 就業率は 61.4%から 57.8%に

人口の高齢化に伴い労働力人口比率は減っているが、それ以上に減っているのが就業率である。就業率は、60%台を維持していたものの平成 20 年は 50%台となっている。働ける 15 歳以上人口の約半分近くの人口が就業しない状況となっている。60 歳以上人口が増えたことや高学歴化で 10 歳台末から 20 歳代前半の若者たちの就業率が低いことなどの影響が出ているが、社会全体としては 20 年前に比べ働かなくなった社会であることは間違いない。

資料：毎月勤労労働統計（厚生労働省）

| ▽就業状態，男女別 15 歳以上人口 — 全国（単位 万人、%） | 平成元年（89） | 平成 20 年（08） | 平成元年=100 |
|-------------------------------------|----------|-------------|----------|
| 総数（15 歳以上人口） | 9974 | 11050 | 110.8 |
| 労働力人口 | 6270 | 6650 | 106.1 |
| 労働力人口比率（%） | 62.9% | 60.2% | ▼2.7 |
| 就業者 | 6128 | 6385 | 104.2 |
| 就業率（%） | 61.4% | 57.8% | ▼3.6 |
| 完全失業者 | 142 | 265 | 186.6 |
| 完全失業率（%） | 2.3% | 4.0% | △1.7 |

1) 就業状態「不詳」を含む 2) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15 歳以上人口) × 100

3) 就業率 = (就業者 ÷ 15 歳以上人口) × 100 4) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

3) 第二次産業就業者中でも「ものづくりの生産工程従事者」が激減した

◆就業者は第三次産業が中心に

就業者数を見ると、15歳以上就業者数(6151万人)を産業3部門別にみると、第1次産業は315万人(15歳以上就業者数の5.1%)、第2次産業は1592万人(同25.9%)、第3次産業は4138万人(同67.3%)となっている。産業3部門別に15歳以上就業者数の推移をみると、第3次産業は調査開始以来増加が続いている。一方、第1次産業は昭和30年以降、第2次産業は平成7年以降、それぞれ減少が続いている。主要先進国の15歳以上就業者数について産業3部門別の割合をみると、我が国を含む各国共に第3次産業の割合が高く、ほぼ同様の傾向を示している。

| 国名 (年次) | 総数 | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 日本 (2005) 1) | 100.0 | 5.1 | 25.9 | 67.3 |
| フランス (2004) | 100.0 | 4.0 | 23.7 | 71.9 |
| ドイツ (2004) | 100.0 | 2.3 | 30.0 | 67.7 |
| イタリア (2004) | 100.0 | 4.9 | 31.0 | 64.2 |
| イギリス (2004) 1) 3) | 100.0 | 1.3 | 21.5 | 76.9 |
| カナダ (2004) 2) | 100.0 | 2.6 | 21.5 | 75.9 |
| アメリカ合衆国 (2004) 2) 3) 4) | 100.0 | 1.6 | 20.0 | 78.4 |

資料：ILO, *Yearbook of Labour Statistics*, 2004年版による。
ただし、日本は国勢調査の結果による。

1) 「分類不能の産業」を含む。
2) 軍人を除く。
3) 16歳以上就業者数。
4) 第3次産業には「分類不能の産業」を含む。

◆専門的・技術的職業従事者が増えている

15歳以上就業者数を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が1778万人(15歳以上就業者数の27.0%)と最も多く、次いで、「事務従事者」が1292万人(同19.6%)、「販売従事者」が870万人(同14.3%)などとなっている。

▼職業別就業者数(万人) — 資料:労働力調査(総務省)

| 従事者 | 計 | | | 男 | | 女 | |
|--------------------|----------------|---------------|-------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
| | 平成元年 (1989) | 20年 (2008) | 差異 | 平成元年 (1989) | 20年 (2008) | 平成元年 (1989) | 20年 (2008) |
| 総数 | 6128 | 6385 | 257 | 3654 | 3729 | 2474 | 2656 |
| 専門的・技術的職業 | 665 | 950 | 285 | 385 | 507 | 281 | 443 |
| 管理的職業 | 235 | 172 | -63 | 216 | 156 | 19 | 16 |
| 事務従事者 | 1101 | 1292 | 191 | 449 | 503 | 653 | 789 |
| 販売従事者 | 937 | 870 | -67 | 581 | 542 | 356 | 328 |
| 保安職業, サービス職業 | 519 | 789 | 270 | 236 | 343 | 283 | 445 |
| 農林漁業作業者 | 459 | 264 | -195 | 241 | 158 | 217 | 105 |
| 運輸・通信従事者 | 230 | 199 | -31 | 220 | 191 | 10 | 8 |
| 採掘作業者 | 3 | 3 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 |
| 製造・制作・建設作業者 | 1687 | 1401 | -286 | 1156 | 1072 | 531 | 328 |
| 労務作業者 | 263 | 377 | 114 | 148 | 212 | 115 | 165 |

4) 増えた臨時雇用者、派遣で非正規社員が急増—「労働者派遣業」の就業者数は2倍を超える増加

15歳以上就業者の平成12年～17年の増加率を産業小分類(注)(就業者数10万人以上)別にみると、「労働者派遣業」が131.1%増と2倍を超える増加となっている。

また、訪問介護事業などの「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が99.7%増、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が92.7%増、「障害者福祉事業」が51.3%増などとなっており、産業大分類の「医療、福祉」を構成する業種が上位20位のうち7つを占めている。

▼臨時雇用者が7割アップ—従業上の地位、男女別就業者数

| | | 平成元年(89) | | 平成20年(08) | | 平成元年=100 |
|----|-------|----------|--------|-----------|--------|----------|
| | | 万人 | 構成比 | 万人 | 構成比 | |
| 総数 | 総数 | 6,128 | 100.0% | 6,385 | 100.0% | 104.2 |
| | 自営業主 | 896 | 14.6 | 607 | 9.5 | 67.7 |
| | 家族従業者 | 531 | 8.7 | 224 | 3.5 | 42.2 |
| | 雇用者 | 4,679 | 76.4 | 5,524 | 86.5 | 118.1 |
| | 常雇 | 4,176 | 68.1 | 4,767 | 74.7 | 114.2 |
| | 臨時 | 376 | 6.1 | 649 | 10.2 | 172.6 |
| | 日雇 | 127 | 2.1 | 108 | 1.7 | 85.0 |

厚生労働省調査「労働力調査」

▼派遣社員・契約社員で「非正規社員」が2倍に—雇用形態別雇用者数

| | | 平成元年2月 (1989) | 平成20年平均 (2008) | 平成元年 =100 |
|---------------|-------|------------------|-------------------|--------------|
| 雇用者 | | 4,571万人 | 5,539万人 | 121.2 |
| 役員を除く雇用者 | | 4,269 | 5,159 | 120.8 |
| 正規の職員・従業員 | | 3,452 (80.9%) | 3,399 (65.9%) | 98.5 |
| 非正規の職員・従業員 | | 817 (19.1%) | 1,760 (34.1%) | 215.4 |
| パート・アルバイト | | 656 | 1,152 | 175.6 |
| | パート | 468 | 821 | 175.4 |
| | アルバイト | 188 | 331 | 176.1 |
| 労働者派遣事業所の派遣社員 | | - | 140 | |
| 契約社員・嘱託 | | 161 | 320 | |
| その他 | | | 148 | |

厚生労働省調査「労働力調査」

注) 平成元年は2月「労働力調査特別調査」、平成20年は「労働力調査詳細集計年平均」により作成

- 1) 平成元年の分類の「嘱託・その他」は平成13年8月から分類を「契約社員・嘱託」と「その他」に分割
- 2) 割合は、役員を除く雇用者の内訳の合計に対するもの

6. グローバル化社会ニッポン—アジア拠点。見分けがつかない外人と日本人

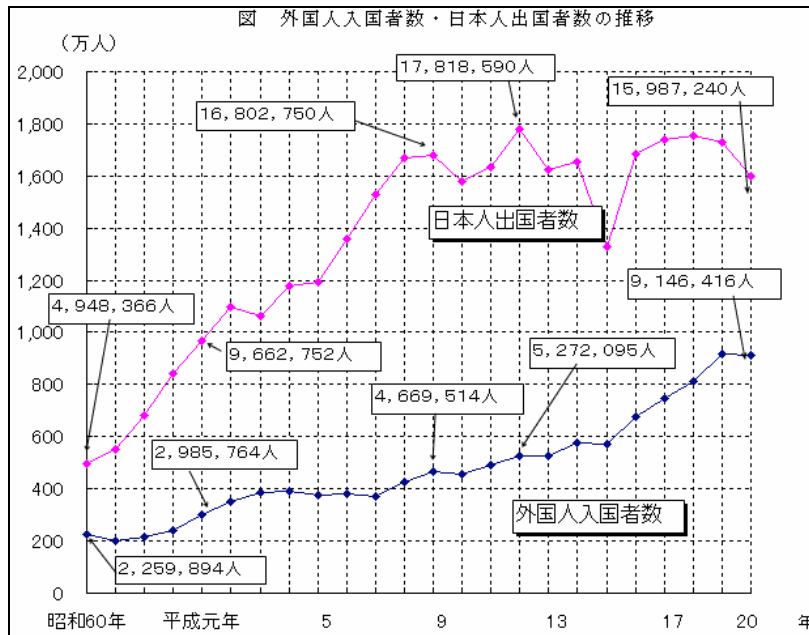
- 1) **出入国** 外国人入国者数は300万人台から900万人に、日本人出国者数は900万人台から1600万人台に。出入国は2~3倍に。アジアとの関係深まる。

平成20年における外国人入国者数(再入国者を除いた新規入国者数)は約771万人で、20年前の外国人入国者数(平成元年—299万人)に比べ約472万人増加の約2.6倍となっている。

日本人出国者数は、約1,599万人で、20年前の出国者数(平成元年—966万人)に比べ633万人増の約1.7倍になった。この10年間は日本人の出国者数は伸び悩み状態にあるが優に年間1500万人台を超える時代になっている。一方、外国人の入国者数は、中国や韓国を中心に年々増加し続け1千万人になるのは時間の問題となっている。

▼入国者は3倍、出国者は1.7倍—出入国者数推移 (平成21年3月26日法務省入国管理局)

| | 平成元年 (89) | 20年 (08) | 平成元年=100 |
|--------|------------|-------------|----------|
| 外国人入国者 | 2,985,764人 | 9,146,108人 | 3.1倍 |
| 日本人出国者 | 9,662,752人 | 15,987,250人 | 1.7倍 |



▼韓国、台湾、中国人でベスト4を占める—国籍別入国外国人 (法務省入国管理局)

| 平成20年ランク | | 平成元年 | | 平成20年 | | 平成元年 =100 |
|----------|-----------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|--------------|
| | | 1989 | 構成比 | 2008 | 構成比 | |
| | 総数 | 2,985,764人 | 100.0 | 9,146,108人 | 100.0 | 306 |
| 1位 | 韓国 | ① 806,065 | 27.0 | 2,625,377 | 28.7 | 326 |
| 2位 | 中国(台湾) | ③ 501,907 | 16.8 | 1,482,351 | 16.2 | 295 |
| 3位 | 中国 | ⑤ 100,144 | 3.4 | 1,212,329 | 13.3 | 1211 |
| 4位 | 米国 | ② 538,117 | 18.0 | 798,046 | 8.7 | 148 |
| 5位 | 中国(香港) | ⑬ 32,007 | 1.1 | 513,195 | 5.6 | 1603 |

注:中国については、1964年から統計を中国、中国(台湾)、中国(香港)、中国[その他]に分離。

2) 外国人登録 登録者数 100 万人台の時代から 200 万人の時代に。

平成2(1990)年の外国人登録者数は 107 万人であったが、17 年後の平成 19 年には約 2 倍の 215 万人となり、日本の総人口に占める割合は平成 19 年には 1%を超え 1.69%に達した。外国人登録者数 200 万人という数字が、日本の最近の 100 万人の出生人口や都道府県の人口が 100 万人を下回る県が山梨県など 7 県に及んでいることなどと照らし合わせて考えると、きわめて重要な数字である。日本の社会のグローバル化がかなり進んでいることがわかる。また、その登録人口の国籍別をみると中国、韓国、フィリピン、タイ、ベトナム、インドネシアが平成 2 年に比べると 5 から 6 倍に増え、アジアとの関係が強くなっていることがわかる。

▼外国人登録者総数／各年末現在 法務省大臣官房司法法制部司法法制課「出入国管理統計年報」

| 年 | 総数 | 指数 | 我が国の総人口に占める割合 (%) |
|----------------|-----------|-----|-------------------|
| 平成 2 (1990) 年 | 1,075,317 | 100 | 0.87 |
| 平成 19 (2007) 年 | 2,152,973 | 200 | 1.69 |

▼国籍別登録外国人数(法務省大臣官房司法法制部司法法制課「出入国管理統計年報」)

| 19 年 ラン ク | 国籍 | 平成 2 年 末 (90) | 構成比 | 平成 19 年 末 (07) | 構成比 | 平成 2 年 =100 |
|-----------------|---------|------------------|-------|-------------------|-------|----------------|
| | 総数 | 1,075,317 | 100.0 | 2,152,973 | 100.0 | 200.2 |
| 1 位 | 中国 (1) | 150,339 | 14.0 | 606,889 | 28.2 | 403.7 |
| 2 位 | 韓国, 朝鮮 | 687,940 | 64.0 | 593,489 | 27.6 | 86.3 |
| 3 位 | ブラジル | 56,429 | 5.2 | 316,967 | 14.7 | 561.7 |
| 4 位 | フィリピン | 49,092 | 4.6 | 202,592 | 9.4 | 412.7 |
| 5 位 | ペルー | 10,279 | 1.0 | 59,696 | 2.8 | 580.8 |
| 6 位 | アメリカ合衆国 | 38,364 | 3.6 | 51,851 | 2.4 | 135.2 |
| 7 位 | タイ | 6,724 | 0.6 | 41,334 | 1.9 | 614.7 |
| 8 位 | ベトナム | 6,233 | 0.6 | 36,960 | 1.7 | 593.0 |
| 9 位 | インドネシア | 3,623 | 0.3 | 25,620 | 1.2 | 707.1 |
| 10 位 | インド | 3,107 | 0.3 | 20,589 | 1.0 | 662.7 |

*外国人登録法に基づく登録人員。1)台湾, 香港, マカオを含む。

3) 海外在留邦人数 世界に散らばる日本人。在留邦人数は 108 万人に。

- ①外務省が平成 19 年に在外公館等を通じて実施した、「海外在留邦人数調査」の結果、平成 19 年 10 月 1 日時点で海外に在留する邦人数(3 か月以上の長期滞在者と永住者の合計)は、108 万 5,671 人。
- ②在留邦人数総数は、多い順に、(1)アメリカ合衆国(37 万 4,732)、(2)中華人民共和国(12 万 7,905)、(3)英国(6 万 3,526)、(4)オーストラリア(6 万 3,459)であり、長期滞在者数では、多い順に、(1)アメリカ合衆国(24 万 7,771)、(2)中華人民共和国(12 万 6,627)、(3)英国(5 万 0,053)、(4)タイ(4 万 1,899)となっている。
- ③国(地域)別総数では、平成 18 年まで 1 位アメリカ、2 位中華人民共和国、3 位ブラジル、4 位英国であった内、ブラジルが第 3 位より第 5 位に転落、永住者の高齢化を反映している。
- ④永住者数は、32 万 9,774 人(全在留邦人数の 31.3%)。増加の多い順としては、北米地域の 5,943 人増、大洋州地域の 3,242 人増、西欧地域の 1,915 人増の順が多い。

▼国別在外邦人数 10 位まで

外務省領事局政策課「海外在留邦人数調査統計」

| ラン ク | 国（地域） | 19 年 | | | | 平成 2 年 =100 |
|---------|---------|-----------|-------|---------|------|----------------|
| | | 総数 | 同構成比 | #永住者 | 永住比率 | |
| | 総数 | 1,085,671 | 100.0 | 339,774 | 31.3 | 175 |
| 1 位 | アメリカ合衆国 | 374,732 | 34.5 | 126,961 | 33.9 | 159 |
| 2 位 | 中国 1) | 127,905 | 11.8 | 1,278 | 1.0 | 1547 |
| 3 位 | その他 | 111,396 | 10.3 | 36,755 | 33.0 | 205 |
| 4 位 | イギリス | 63,526 | 5.9 | 13,473 | 21.2 | 143 |
| 5 位 | オーストラリア | 63,459 | 5.8 | 30,688 | 48.4 | 419 |
| 6 位 | ブラジル | 61,527 | 5.7 | 59,633 | 96.9 | 59 |
| 7 位 | カナダ | 47,376 | 4.4 | 29,770 | 62.8 | 217 |
| 8 位 | タイ | 42,736 | 3.9 | 837 | 2.0 | 299 |
| 9 位 | ドイツ | a) 32,755 | 3.0 | 6,732 | 20.6 | 155 |
| 10 位 | フランス | 29,279 | 2.7 | 5,925 | 20.2 | 195 |

「海外在留邦人数調査」（10月1日現在）による。日本国籍を有する海外長期滞在者（3か月以上）及び永住者（二重国籍を含む）の数。 1) 台湾を除く。平成12年以降は香港、マカオを含む。 a) 旧東独地域を含む。

資料 外務省領事局政策課「海外在留邦人数調査統計」（ホームページ）

▼先進国並になった日本の人口動態—国際社会人口データ比較—

| 項 目 | 総人口 (千人) | 出生率 * | 死亡率 * | 乳児死 亡率 | 合計特殊 出生率 | 婚 姻 率* | 離 婚 率* | 平均寿命: 歳 | | 大学 進学率 |
|-------|-------------|----------|----------|-----------|-------------|-----------|-----------|---------|-------|-----------|
| | | | | | | | | (男) | (女) | |
| 日本 | 07 年 | 07 年 | 07 年 | 07 年 | 07 年 | 07 年 | 07 年 | 07 年 | 07 年 | 07 年 |
| | 127,771 | 8.6 | 8.8 | 2.6 | 1.34 | 5.7 | 2.02 | 79.19 | 85.99 | 52.80% |
| アメリカ | 07 年 | 06 | 06 | 06 | 06 | 06 | 06 | 05 | 05 | 01 |
| | 305,826 | p 14.3 | p 8.1 | p 6.6 | p 2.10 | p 7.3 | p 3.6 | 75.2 | 80.4 | 48.9 |
| イギリス | 07 年 | 05 | 05 | 05 | 05 | 03 | 03 | | | 02 |
| | 60,769 | 12 | 9.7 | 5.1 | 1.84 | 5.1 | 2.8 | 76.9 | 81.3 | 63.1 |
| 韓 国 | 07 年 | 07 | 06 | 06 | 07 | 07 | 07 | 06 | 06 | 04 |
| | 48,224 | 10.1 | 5 | 3.8 | 1.26 | 7 | 2.5 | 75.74 | 82.36 | 98.8 |
| ド イ ツ | 07 年 | 05 | 05 | 05 | 05 | 05 | 05 | | | 02 |
| | 82,599 | 8.3 | 10.1 | 3.9 | 1.34 | 4.7 | 2.45 | 76.64 | 82.08 | 38.4 |
| フランス | 07 年 | 07 | 07 | 07 | 07 | 07 | 05 | 06 | -06 | 03 |
| | 61,647 | p 12.8 | p 8.3 | p 3.8 | p 1.98 | p 4.2 | 2.47 | 77.2 | 84.1 | 約 41.0 |

(*)は、人口 1,000 人当たり、乳児死亡率は、出生 1,000 人当たり、pは速報値

資料； 1) 日本は平成 19 年人口推計年報。 2) 日本以外は国際連合による推計値。国際連合「World Population Prospects」 「Demographic Yearbook」 （ホームページ）

3) 文部科学省平成 18 年 3 月 28 日生涯学習政策局調査企画課

日本大学進学率；通信制・放送大学（正規課程）及び専修学校（専門課程）への進学者を含めると 77.7%

平成 20 年間の人口構造の変化は、個人の考え・価値観の領域に大きな変容を強いた

平成の時代も 20 年を経過した。20 年間といえば、当時小学生だった子供は大人になり、青年サラリーマン（正社員）として働いているはずだ。しかし、現実の日本の青年を見ると、大学や大学院を卒業しても働かない人は 10 万人を超えている。そんな無業者が多くなった理由は、100 年に 1 度あるかどうかの世界的経済危機に瀕し企業が人員補充をしないからだという意見が多いが、よく調べると 10 年前くらいから毎年約 10 万人の学卒無業者が景況とは関係なしに出てくる。高学歴の無業者がかなり出てくるというには別の理由があるはずだ。

その最大の理由は、「人は加齢と共に成長し、やがて衰退すると」という人生観が社会的に喪失したからではないかと思う。この人生観には、現在が過去と未来のつながりの中に存在するという価値観がなければ成り立たない。その価値観は、安定した生活が可能な経済力と信頼しあえる人間社会関係と生活を支えあう家族という社会構造・システムが前提としてある。戦後の日本の政・財・官のリーダー達は「人生 60 年」という生涯人生タームを設定し、国による「社会保障」と企業の「終身雇用・年功序列」と団塊世代を核とする「標準世帯」とを抱き合わせることで生活者の過去と現在と未来を保障してきたのである。その実現プロセスで「高学歴」は欠かせない生活手段となったのである。そして、この社会システムは「人は加齢と共に成長し、やがて衰退すると」という人生観を国民全体のコンセンサスへと引き上げた。

前向きの戦後社会を支えてきたものは、「若年生産人口増」と「少産少死」という日本の人口構造そのものであった。しかし、平成の 20 年間で、日本の人口構造は、膨大な人口規模を持つ団塊世代の加齢に伴って「少子高齢化社会」と「長寿社会」へと急激に変容している。平成時代に出来上がった「人生 80 年」の長寿社会は、人生 60 年を前提とした日本の社会制度・システムと相容れなくなり機能しなくなり、また、歴史的にも稀有な少子高齢社会化のスピードは、戦後 50 年で到達した社会を支える様々な社会システム（終身効用、高学歴、弱者救済制度など）を劣化させたのである。

この少子高齢化の進化のスピードは、一方で「過去・現在・未来 80 年」という長寿社会を生み出すと同時に、情報社会の進展で「ドッグイヤー」「マウスイヤー」という言葉で象徴される「超多忙社会（短時間の中でのものの判断を迫る）」という相容れない二つの社会を同居させるようにしたのである。

人口構造の新しい変化は時間の経過とともに必ずあるわけだが、社会のシステムはその後追いをするだけである。それは当然ながら変化しないで安定性を維持する社会においてはいた仕方のないことであるが、問題は、人口構造の変化が「個人の考えや価値観の領域」に大きな変容を強いるということである。

平成元年から平成 20 年に掛けての人口構造の変化は、人間がペット化する、自己中心のひとり生活をよとする、或いは働かないで済まそうとする、社会が壊れても無関心を装うなどなど、個人の領域にまで大きな影響を与えたことである。今の社会はばらばらにデジタルに進行し、将来を考えることを放棄するような社会になり、ニヒルな時代に入りつつあるのではないか。

今日、資産格差の存在、機会格差、自分さえよければよいという風潮や成果主義、勝ち組、負け組といった考え方、さらにリストラ、失業、自殺といった社会統合を脅かす諸問題が顕在化している。このような壊れる社会にどう対応するのか。ひとつは、日本の人口構造変化は欧米先進国並みになっただけなのだからあまりそのことに拘泥しないで新しい夢を掲げること。もう一つは、200 万人に上る登録外国人や 100 万人に及ぶ外国在留邦人の考え方や発想をこれからの新しい社会制度や社会システムに取り込むことを真剣に検討すること。壊れるものは壊れる。それを乗り越えて新しいものを作るしかない。

（記・立澤）